

円滑な株券電子化移行に向けて

～政令・府省令の内容を中心として～

1. 政令・府省令の改正内容について

※【別添、改正条文等説明資料参照】

○「社債、株式等の振替に関する法律施行令」について

○「社債、株式等の振替に関する命令」について

2. 株券電子化の円滑な実施に向けて

○いわゆるタンス株券の状況等について

○株主、投資家等への周知・広報活動について

○関係者の取組み状況（システム整備等）について

【2008 年株券電子化フォーラム】
「社債、株式等の振替に関する法律施行令」
「社債、株式等の振替に関する命令」
改正条文等説明資料

【Ⅰ】総論

- (1) 統一的な証券決済法制の必要性
- (2) 株券電子化の進展状況

【Ⅱ】政令（社債、株式等の振替に関する法律施行令）

- (1) 振替制度の対象
- (2) 振替制度とは
- (3) 振替口座簿の構造
- (4) 株式振替制度の諸通知等
- (5) 端数の発生を伴う株式の振替についての手続
- (6) 総株主通知の仕組みについて
- (7) 少数株主権の行使について
- (8) 組織変更等に係る振替についての手続
- (9) その他

【Ⅲ】命令（社債、株式等の振替に関する命令）

- (1) 振替制度の対象
- (2) 特別口座について－①
- (3) 特別口座について－②
- (4) 特別口座について－③
- (5) 株式振替制度における諸通知等
- (6) 総株主通知の仕組みについて
- (7) 振替株式となる前に株券喪失登録がされた株式の新規登録手続
- (8) 組織変更等に係る振替についての手続
- (9) 振替口座簿の記載又は記録事項の証明を請求することができる
利害関係者
- (10) その他

2008 年株券電子化フォーラム

【 I 】 総論部分

- (1) 統一的な証券決済法制の必要性
- (2) 株券電子化の進展状況

(1) 統一的な証券決済法制の必要性

決済システム改革以前

有価証券の種類ごとに異なる証券決済法制

国債

民・商法上の契約に基づく国債証券の寄託及び帳簿への記載並びに「国債ニ関スル法律」に基づく登録により、国債の保有や移転などが行われる。

社債

「社債等登録法」に基づく登録により、社債の保有や移転などが行われる。

株式

「株券等の保管及び振替に関する法律」に基づく株券の預託及び口座簿への記載により、株式の保有や移転などが行われる。

決済システム改革後

有価証券の種類をまたがる統一的な証券決済法制

「社債、株式等の振替に関する法律」に基づく振替口座簿への記載により、国債、社債、株式等(⇒【Ⅱ】(1)、【Ⅲ】(1)参照)の有価証券の保有や移転などが行われる(⇒振替制度の統一的な適用)。

- 法律関係⇒根拠法を統一
- 手続⇒統一的に電子化

- 事務処理の効率化
- リスク(紛失リスク、盗難リスク等)の削減
- コスト(保管コスト、券面作成コスト等)の削減

(2) 株券電子化等の進展状況

【I】総論

…今回の改正に直接
関連するもの

	法制度の整備	実際のシステム整備
平成13年	【平成13年6月27日】 短期社債等の振替に関する法律成立 (CPのペーパーレス化を実現)	
平成14年	【平成14年6月12日】 証券市場整備法 (社債、国債等のペーパーレス化を実現)	
平成15年		【平成15年1月27日】 国債振替決済システム稼働 【平成15年3月31日】 短期社債(CP)振替システム稼働
平成16年	【平成16年6月9日】 株式等決済合理化法 (株券等のペーパーレス化を実現)	
平成17年		
平成18年		【平成18年1月10日】 社債振替システム稼働
平成19年		【平成19年1月4日】 投資信託振替システム稼働 (上場投資信託(いわゆる「ETF」)を除く)
平成20年		【平成20年1月4日】 上場投資信託(ETF)振替システム稼働 【平成20年1月4日】 社債等登録法廃止
平成21年		【平成21年1月(予定)】 ・株式等振替システム稼働 ・新株予約権付社債振替システム稼働 ⇒あわせて株券等の保管及び振替に 関する法律を廃止

2008 年株券電子化フォーラム

【Ⅱ】政令（社債、株式等の振替に関する法律施行令）

- (1) 振替制度の対象
- (2) 振替制度とは
- (3) 振替口座簿の構造
- (4) 株式振替制度の諸通知等
- (5) 端数の発生を伴う株式の振替についての手続
- (6) 総株主通知の仕組みについて
- (7) 少数株主権の行使について
- (8) 組織変更等に係る振替についての手続
- (9) その他

(1) 振替制度の対象

既に振替制度の対象

- ・社 債(※)
- ・国 債
- ・地方債
- ・投信法上の投資法人債
- ・保険業法上の相互会社の社債
- ・SPC法上の特定社債(※)
- ・特別の法律により法人の発行する債券に表示されるべき権利
- ・投資信託受益権
- ・貸付信託受益権
- ・SPC法上の特定目的信託受益権
- ・外 債(※)

※新株予約権付社債やこれに相当する社債等を除く。



今回の改正で新たに追加

会社法

(第6章)株式(⇒(2)~(7)参照)



(類似の規定)

- { (第7章)新株予約権
- { (第8章)新株予約権付社債

投信法

(第60条)投資口

協金優先出資法

(第62条)優先出資

SPC法

- (第64・65条)優先出資
- (第66条)新優先出資引受権
- (第67条)転換特定社債
- (第69条)新優先出資引受権付特定社債

※【Ⅱ】中、条文番号は改正後の「社債、株式等の振替に関する法律施行令」のものをいう。

(2) 振替制度とは

株式等の券面が存在せず、振替口座簿（帳簿）への記録によって、株式等の保有や移転を行う制度

振替機関を頂点とするヒエラルキー構造

例えば、(株)証券保管振替機構
(国債については、日本銀行)

振替機関

例えば、証券会社、
信託銀行

甲 口座管理機関

乙 口座管理機関

丙 口座管理機関

投資家 A

投資家 B

投資家 C

投資家 D

投資家 E

例) 投資家Aが
ソニーの株式を
100株保有して
いる状態

甲 口座管理機関

A 口座

保有欄

質権欄

ソニー株式
100株

投資家 A

(3) 振替制度
の構造参照

(3)振替口座簿の構造

事例:A～Fが加入者。
うちCは口座管理機関

振替機関等

株式の振替口座簿(法第129条)											
A 口座											
B 口座											
C(口座管理機関) 口座											
自己口座							顧客口座				
保有欄				質権欄							
信託分				信託分							
甲株式	乙株式	乙株式	丙株式	甲株式	乙株式	甲株式	甲株式	乙株式	丙株式		
500	300	100	50	50	20	5	10,000	8,000	5,000		
D 口座											
保有欄				質権欄							
信託分				信託分							
甲株式	乙株式	乙株式	丙株式	甲株式	乙株式	甲株式					
200	350	10	20	10	5	1					
E 口座											
F 口座											

第28条

- 処分の制限に関する事項
- 外国人である旨

第33条～第38条

- 振替株式が信託財産に属する旨を振替口座簿に記載又は記録(←第三者対抗要件:法第142条第1項)する方法

→ 現行の社債と同様の規定

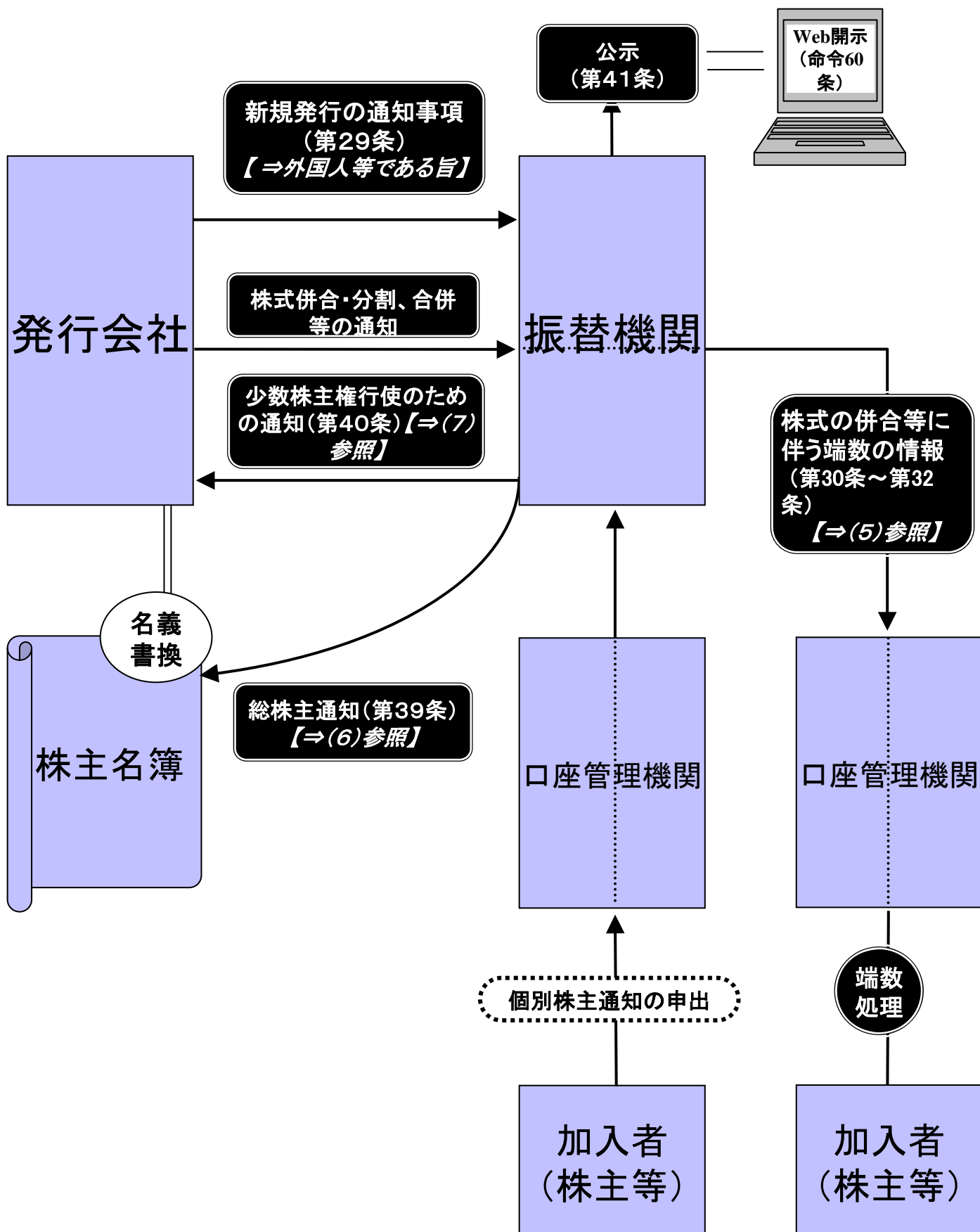
新株予約権の振替口座簿
(法第165条)

新株予約権付社債の振替口座簿(法第194条)

投資口の振替口座簿
(法第228条において準用する法第129条)

...

(4) 株式振替制度における 諸通知等



(5) 端数の発生を伴う株式の振替についての手続

① 制度の趣旨

● 会社法第235条第1項

株式会社が株式の分割又は株式の併合をすることにより株式の数に一株に満たない端数が生ずるときは、その端数の合計数（その合計数に一に満たない端数が生ずる場合にあっては、これを切り捨てるものとする。）に相当する数の株式を競売し、かつ、その端数に応じてその競売により得られた代金を株主に交付しなければならない。



● 第30条～第32条（←法第136条第5項～法第138条第5項）

（i）株主が複数の口座管理機関に口座を持っている場合に名寄せ処理とする。

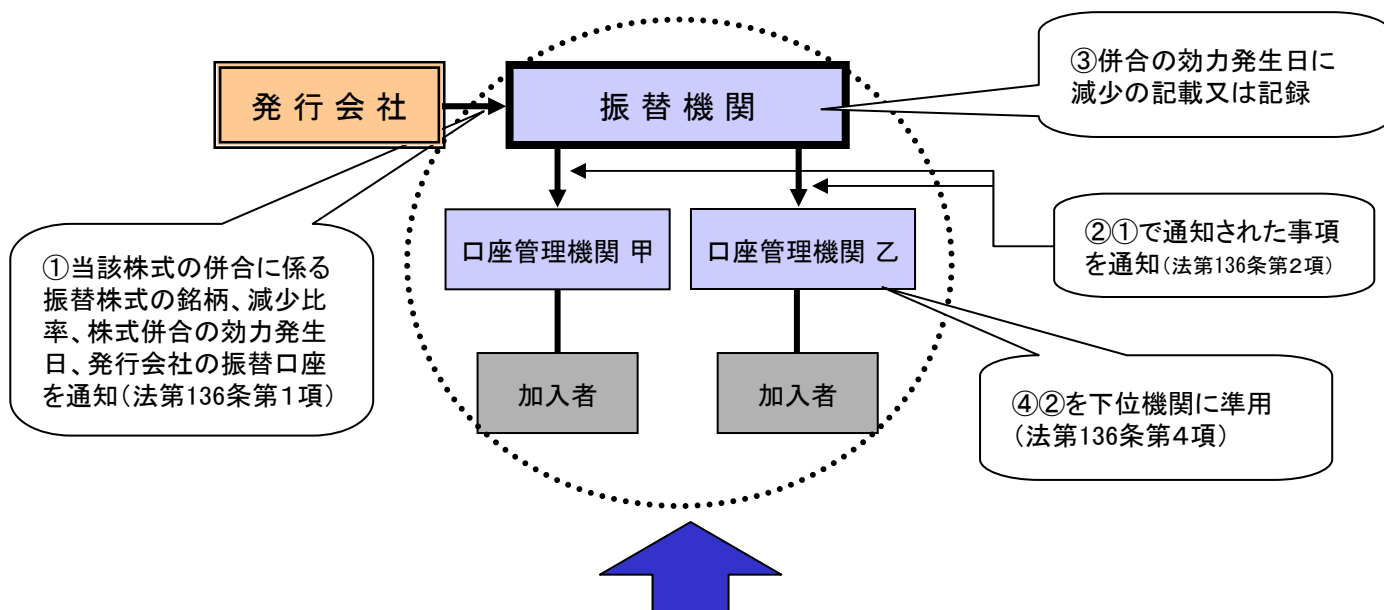
（ii）（i）を経てなおも生じる端数は合計して発行者分端数とする

→発行者が当該端数の合計数に相当する株式を競売

⇒代金を株主に交付

（※発行者分端数の総数になお端数が発生した場合には会社法第235条第1項の取扱いに従い、当該端数を切り捨てて処理）

② 株式併合に係る端数処理の手続（法第136条）



● 端数処理（第30条←法第136条第5項）

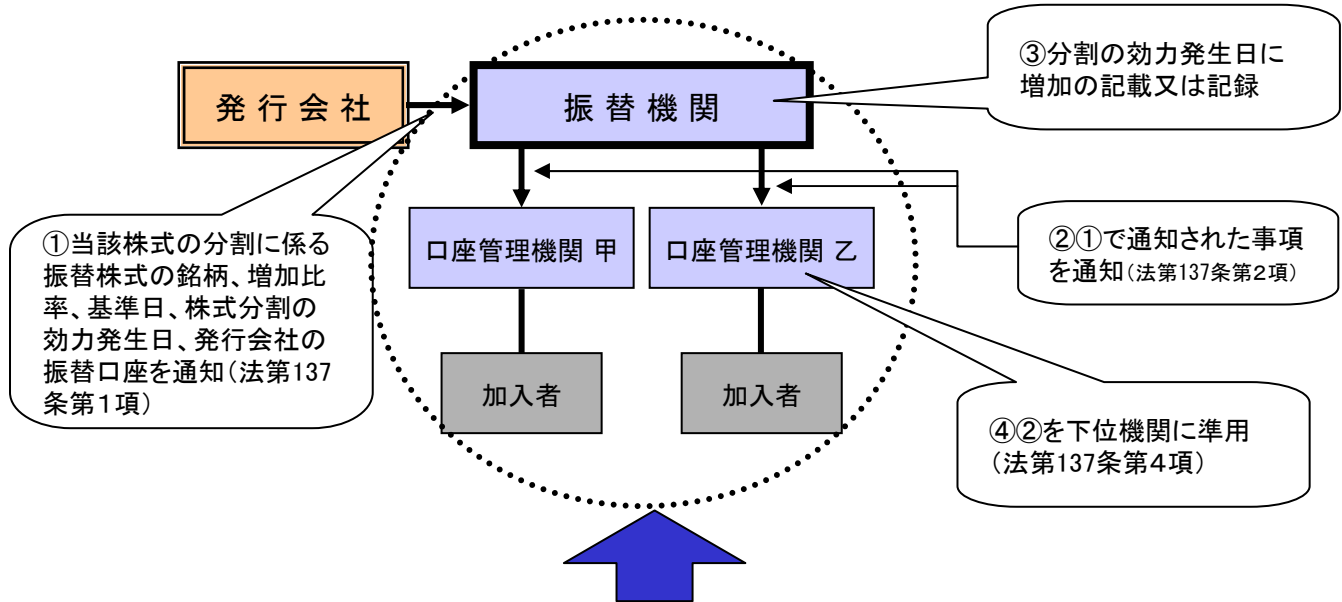
① 併合による株式数の減少

端数発生

② 端数を切り上げて、加入者の口座に減少の記載又は記録

◆ 株主ごとの名寄せによる端数の再計算
◆ 発行者分端数の計算

③株式分割に係る手続(法第137条)



●端数処理(第31条←法第137条第5項)

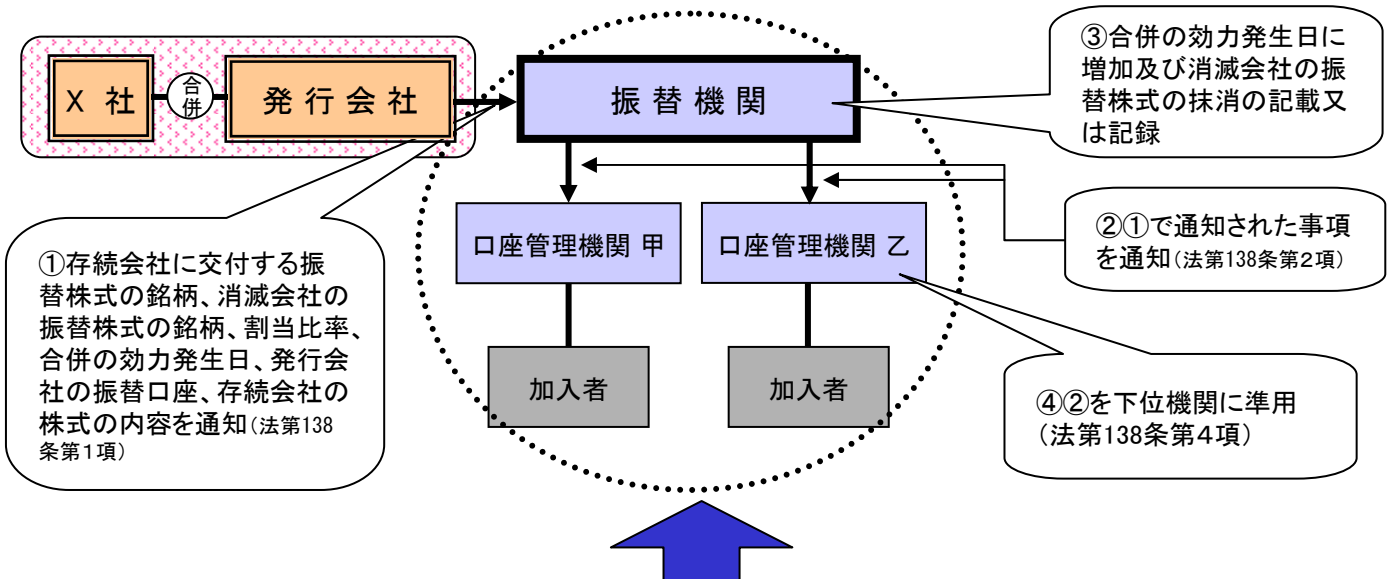
①分割による株式数の増加

端数発生

②端数を切り捨て、加入者の口座に増加の記載又は記録

◆株主ごとの名寄せによる端数の再計算
◆発行者分端数の計算

④発行会社の合併に係る手続(法第138条)



●端数処理(第32条←法第138条第5項)

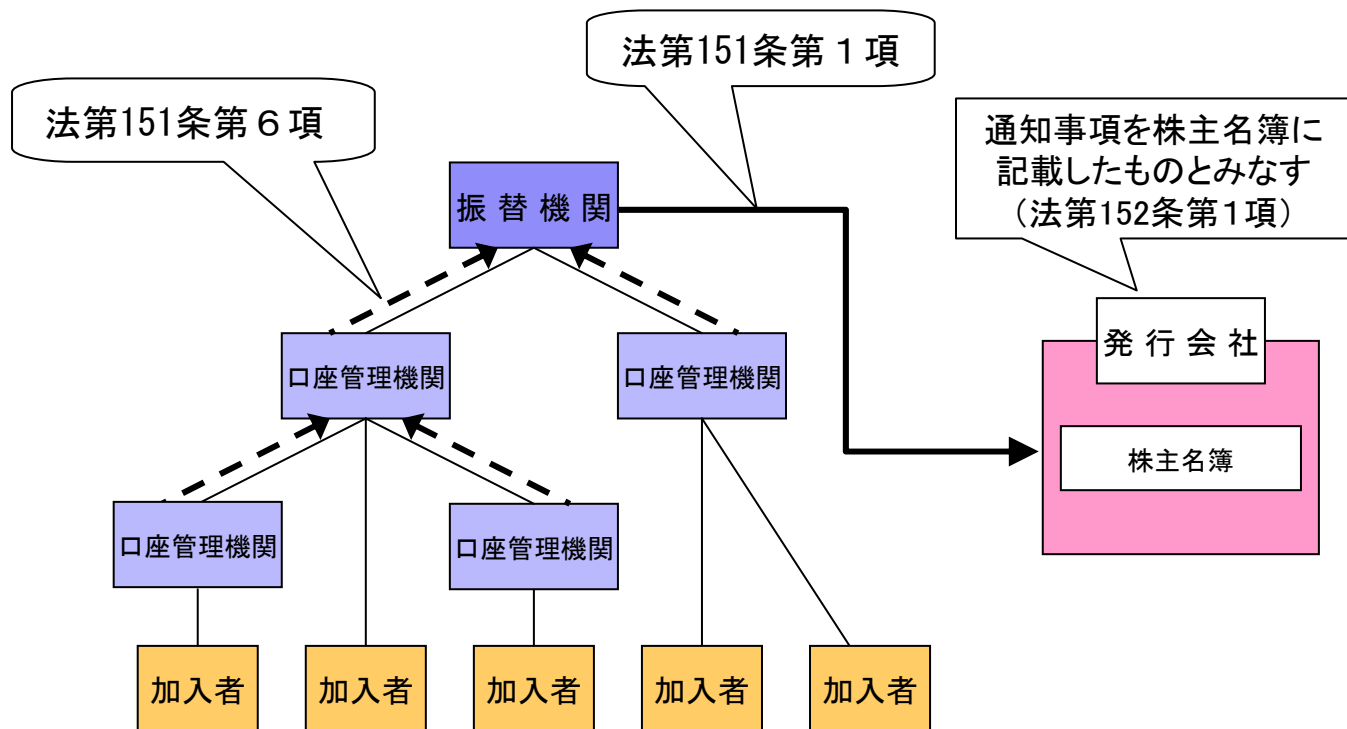
①割当による株式数の増加

端数発生

②端数を切り捨て、加入者の口座に増加の記載又は記録

◆株主ごとの名寄せによる端数の再計算
◆発行者分端数の計算

(6) 総株主通知の仕組みについて



【総株主通知がされる場合（法第151条第1項）】

- 第1号：基準日
- 第2号：株式併合の基準日株主
- 第3号：全部抹消された振替株式の株主
- 第4号：事業年度が1年の場合、事業年度開始日から6ヶ月を経過したとき（中間配当を行う会社は中間配当基準日）
- 第5号：振替機関がその地位を失ったとき
- 第6号：振替株式が振替機関によって取り扱われなくなったとき

★第7号：
政令委任事項

●第39条：会社更生法第194条第1項に規定する基準日を定めた
場合における当該基準日

参考

【正当な理由がある場合の通知（法第151条第8項）】

発行者は、正当な理由があるときは、振替機関に対し、当該振替機関が定めた費用を支払って、当該発行者が定める

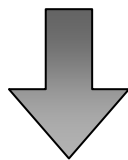
一定の日の株主についての通知事項を通知することを請求することができる。

★正当な理由

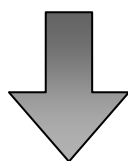
●解釈指針 (<http://www.kessaicenter.com/joto/19-aa.pdf>)

(7) 少数株主権の行使について

①株主が権利行使を直近上位機関に申出（法第154条第4項）

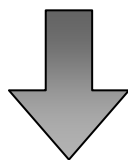


②振替機関が、発行者に対し当該株主の振替口座簿に記録されている株式の数、取得年月日等を発行者に通知（法第154条第3項）



③発行者はその通知により権利行使に係る要件を満たしているか判断

（注）この通知では、株主名簿は書き換えられない。



④要件を満たして等の行使が可能

政令で定める期間

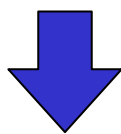
いれば、少数株主権（法第154条第2項）

（第40条）②の通知から2週間

(8)組織変更等に係る振替についての手続き

●組織変更等に係る振替（第10章）

→ 株式会社以外の形態の組織が関わるこれらの手続きについては、株式会社を対象としている原則的な振替手続を適用できないため、特別の規定が設けられた。



●第32条の規定の準用

- (1) 金融機関の合併及び転換に関する法律により合併を行う場合に係る振替(第71条～第74条)
- (2) 金融機関の合併及び転換に関する法律により転換を行う場合に係る振替(第80条・第81条)
- (3) 保険業法により合併を行う場合に係る振替(第82条)
- (4) 金融商品取引法により合併を行う場合に係る振替(第83条)

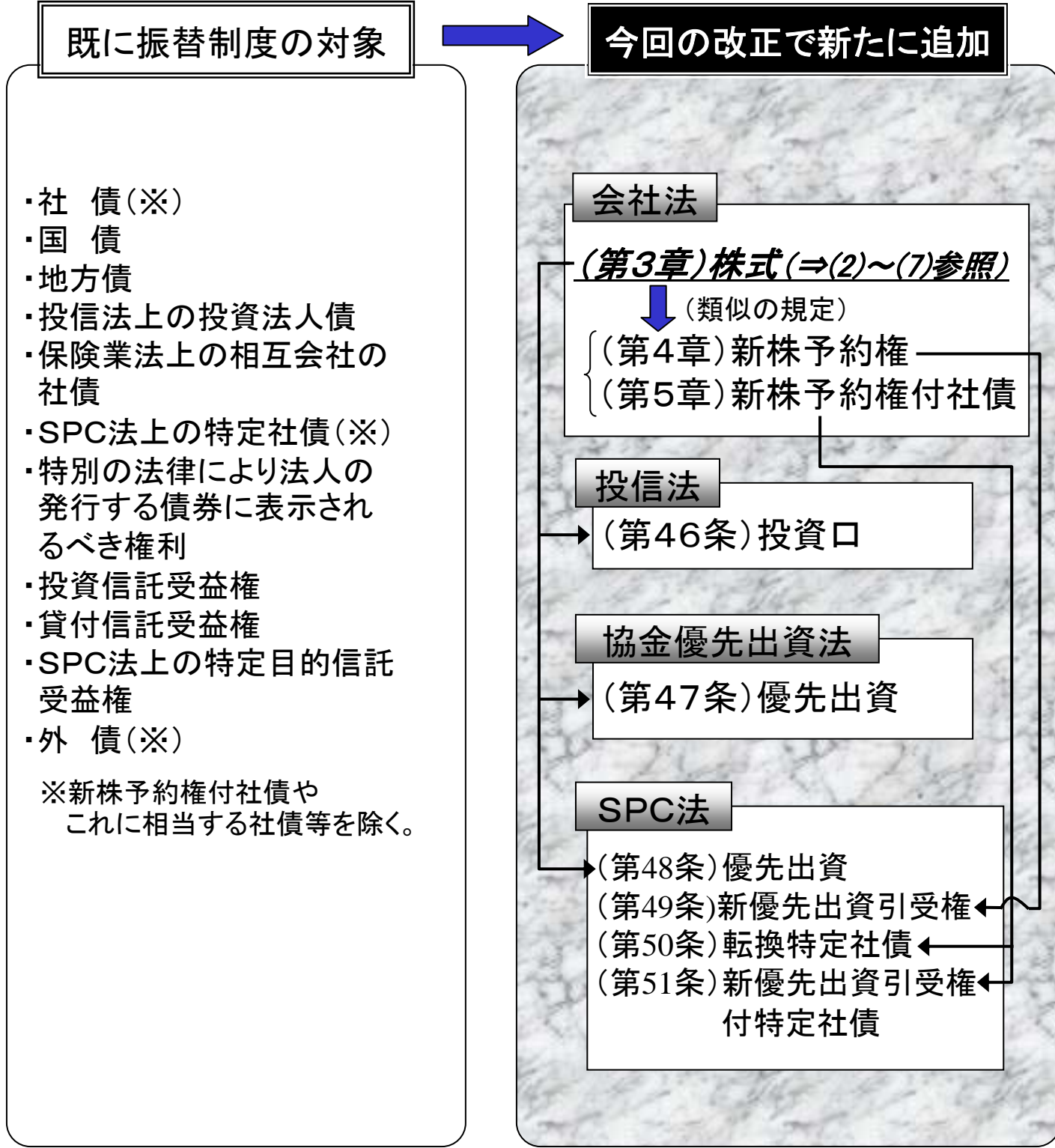
(9)その他、読替規定等、所要の規定の整備を行っている。

2008 年株券電子化フォーラム

【Ⅲ】命令（社債、株式等の振替に関する命令）

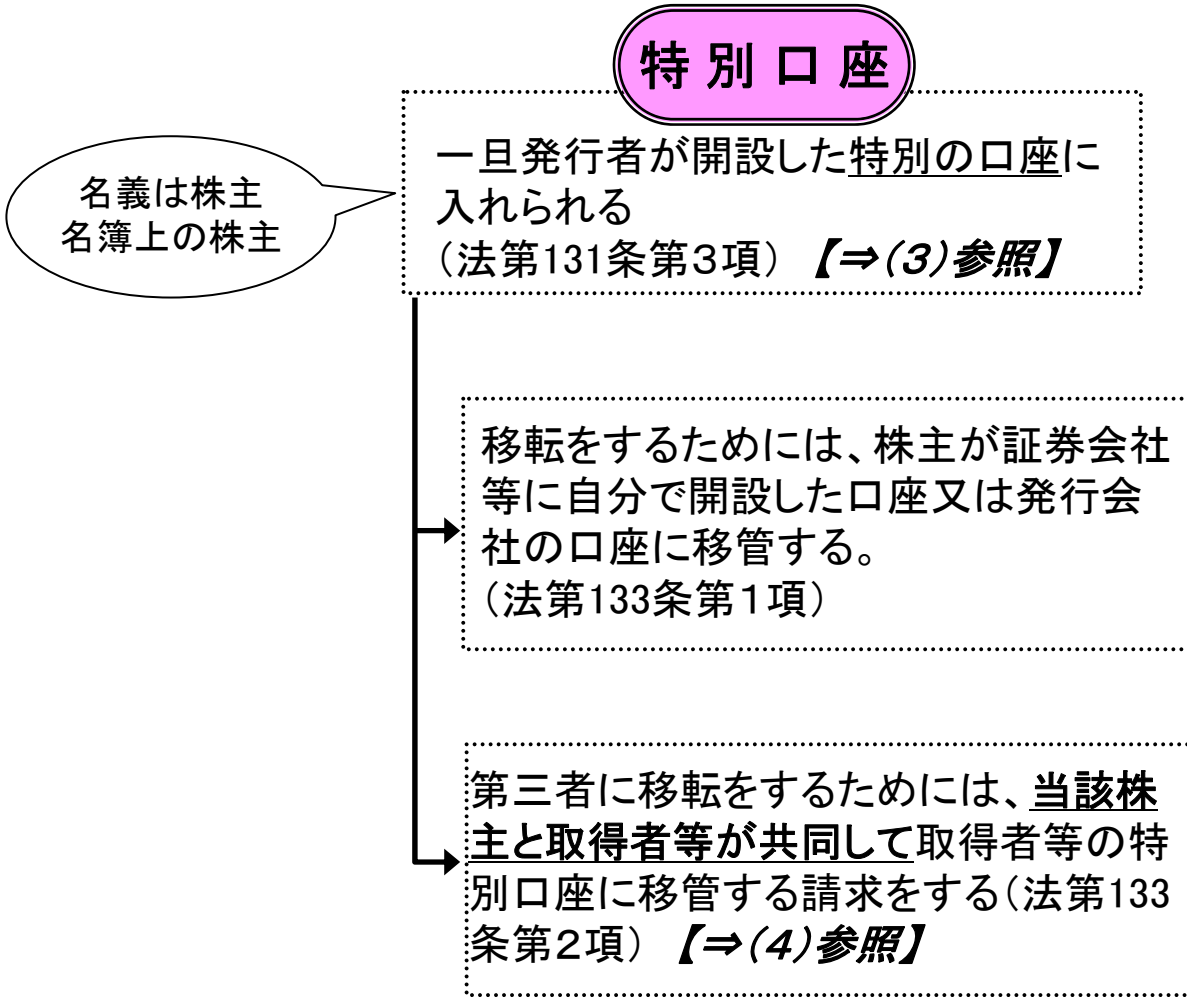
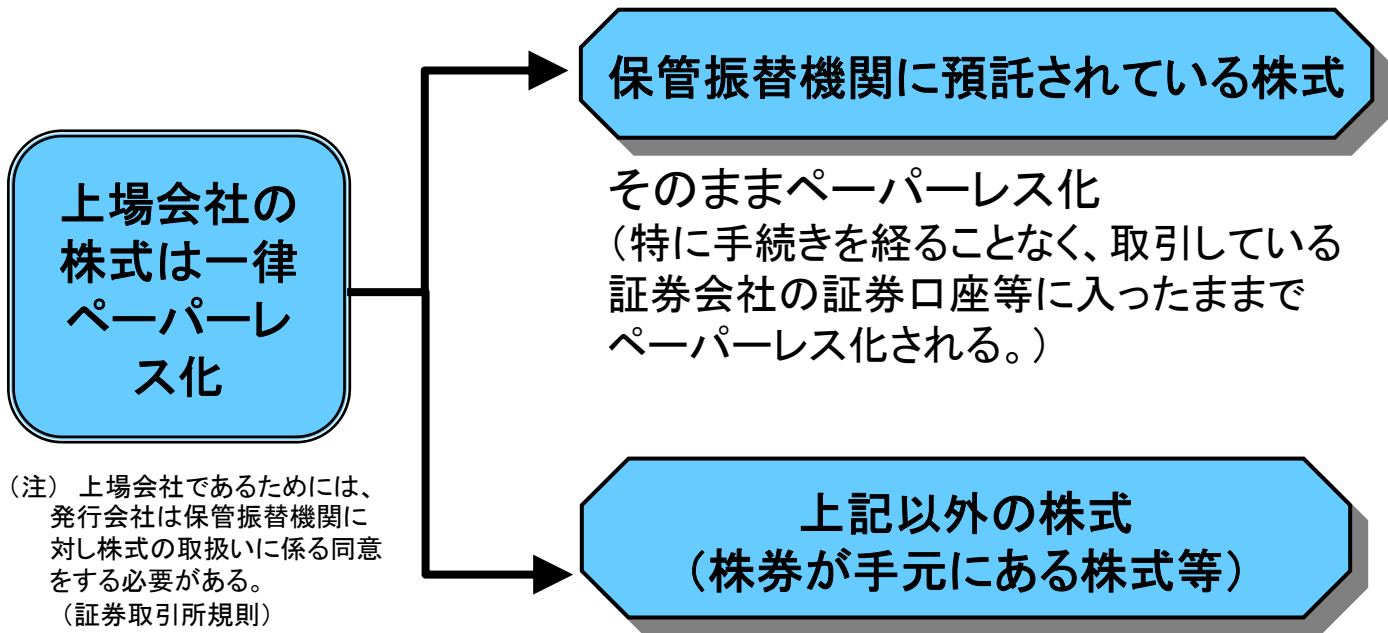
- (1) 振替制度の対象
- (2) 特別口座について－①
- (3) 特別口座について－②
- (4) 特別口座について－③
- (5) 株式振替制度における諸通知等
- (6) 総株主通知の仕組みについて
- (7) 振替株式となる前に株券喪失登録がされた株式
の新規登録手続
- (8) 組織変更等に係る振替についての手続
- (9) 振替口座簿の記載又は記録事項の証明を請求す
ることができる利害関係者
- (10) その他

(1) 振替制度の対象



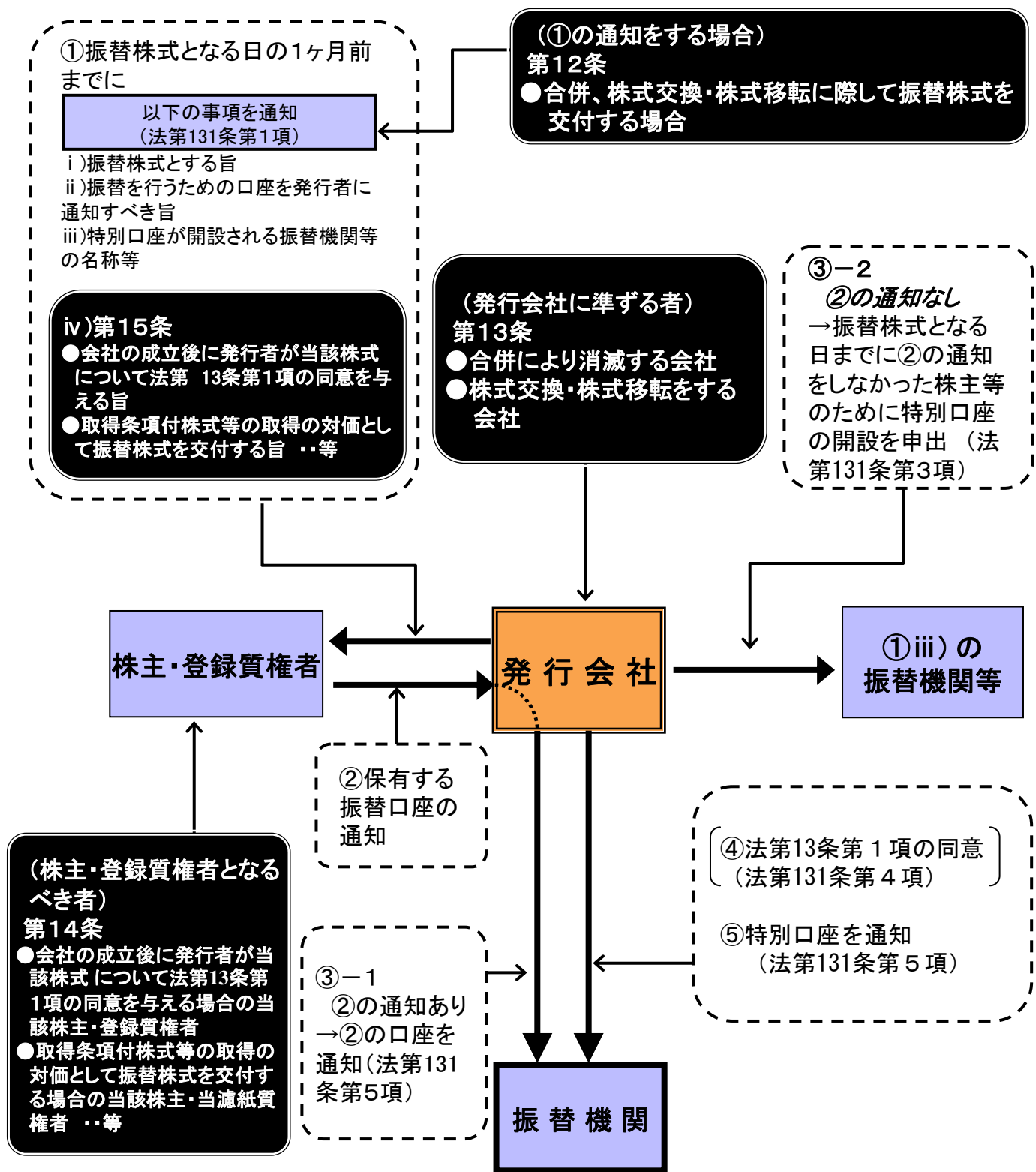
※【Ⅲ】中、条文番号は改正後の「社債、株式等の振替に関する命令」のものをいう。

(2) 特別口座について①



(3) 特別口座について②

●会社が株主等の口座を知ることができない場合に関する手続(法第131条等)



(4) 特別口座について③

●特別口座に記載又は記録がされた振替株式を第三者(＝取得者等)の特別口座に振り替える場合に関する手続(法第133条第2項)

○法第133条第2項

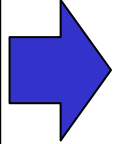
【前段】

- i) 特定の銘柄の振替株式に係る第三十条第一項の通知又は振替の申請の前に当該振替株式となる前の株式を取得した者であって株主名簿に記載又は記録がされていないものその他の主務省令で定める者(以下この条において「取得者等」という。)
- ii) 当該通知又は当該振替の申請の後、当該振替株式についての記載又は記録がされた特別口座の加入者と共同して請求をした場合には、発行者は、次に掲げる行為をしなければならない。

- 一 当該取得者等のための第三十一条第三項本文の申出
- 二 前号の申出により開設された口座を振替先口座とする当該振替株式についての振替の申請

【後段】

- i) 当該請求をすべきことを当該加入者に命ずる判決であって執行力を有するものの正本若しくは謄本若しくはこれに準ずる書類として主務省令で定めるものを当該取得者等が添付して請求をした場合
- ii) 又は当該取得者等の請求により次に掲げる行為をしても当該加入者その他の利害関係人の利益を害するおそれがない場合として主務省令で定める場合も、同様とする。



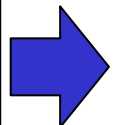
- 第16条第1号
・・発行者が新規に上場する場合の請求権者
- 第16条第2号～第7号
・・既存の株式に代えて振替株式を株主意思に関わらず交付する場合の請求権者



これらの者又はその相続人その他の一般承継人

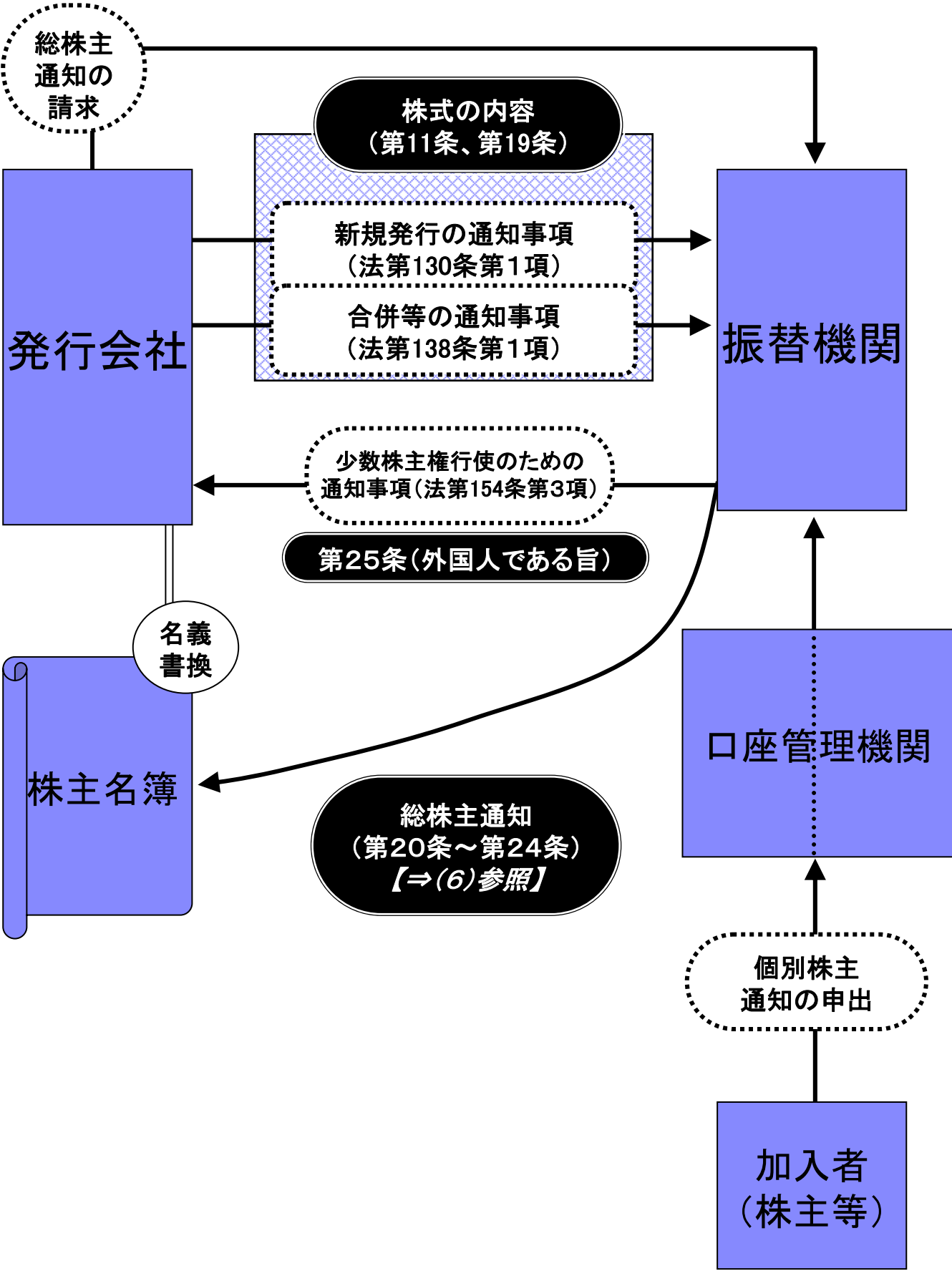


- 第17条
・・当該特別口座の加入者が取得者等の特別口座に振り替える請求をすべき旨を記載した和解調書その他当該判決と同一の効力を有するもの

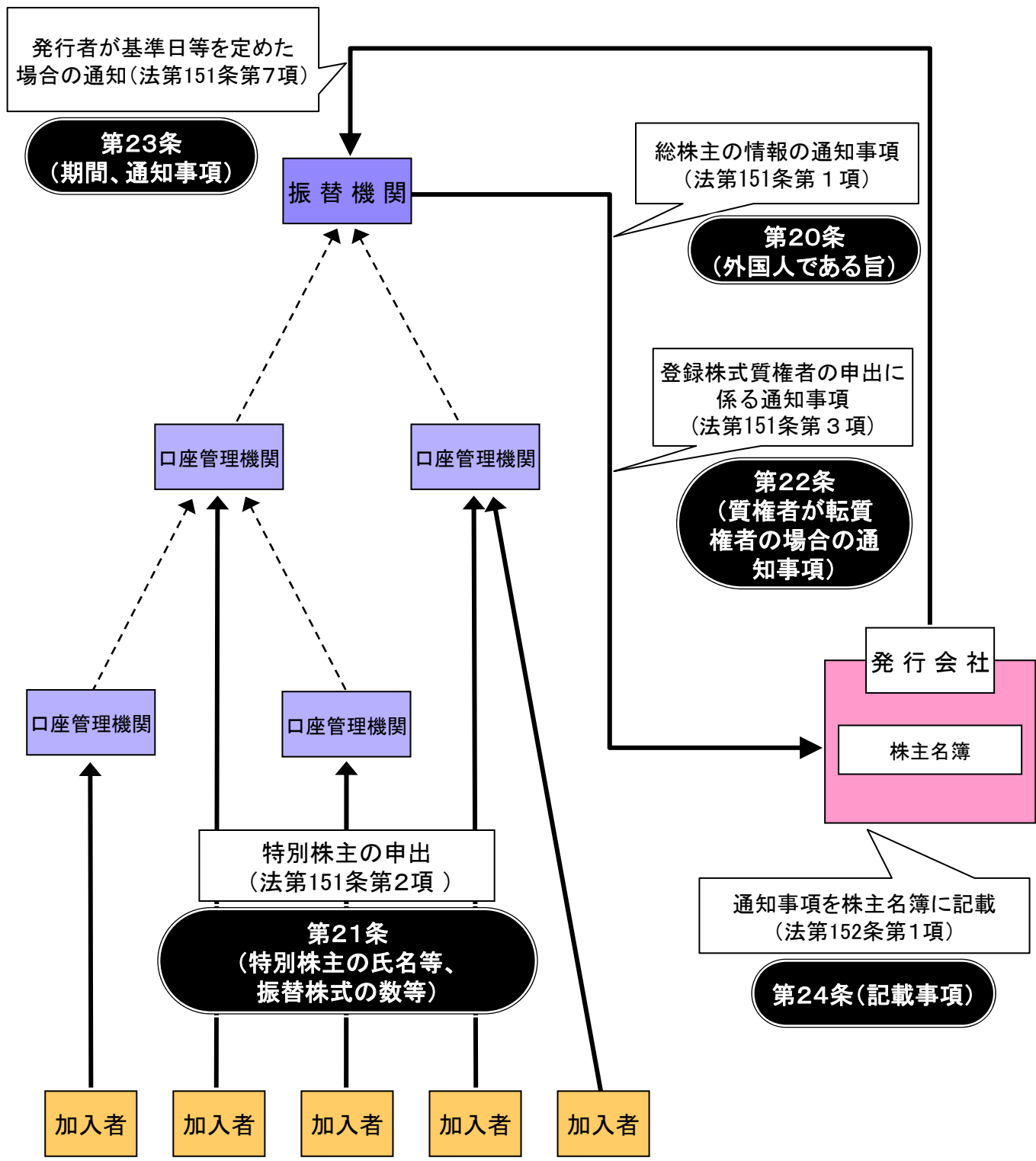


- 第18条
 - i) 相続等の一般承継を証明する書面を提出して請求した場合
 - ii) 取得者等が、株券を発行する旨の定款の定めが廃止された日から1年以内に、株券及び当該廃止の日の前に権利移転があったことを証する書面を提出して請求した場合

(5) 株式振替制度における諸通知等



(6)総株主通知の仕組みについて



(7) 振替株式となる前に 式の新規記録手続

株券喪失登録

がされた株

株券を喪失した者が、株券発行会社に対し、当該株券についての株券喪失登録事項を株券喪失登録簿に記載し、又は記録すること（会社法第223条）

株券喪失登録日
（会社法第221条第4号）

登録抹消日
（会社法第230条第1項）

発行者は振替機関に対し株券喪失登録がされた株式の新規記録に係る通知をすることができない（法第159条第1項）。

発行者は振替機関に対し

登録抹消日における
名義人等

のために特別口座の開設
申出をしなければならない
（法第159条第1項）。

第26条（名義人等の定義）

- ①株券の所持者による申請（会社法第225条第1項）により株券喪失登録が抹消された場合 → 当該申請者
- ②株券喪失登録者が株券喪失登録を抹消した場合（会社法第226条第1項） → 名義人
- ③株券喪失登録日から1年経過した場合 → 株券喪失登録者

(8) 組織変更等に係る振替についての手続

●組織変更等に係る振替(第7章)【⇒政令第10章と同様】

株式会社以外の形態の組織が関わるこれらの手続きについては、株式会社を対象としている原則的な振替手続を適用できないため、特別の規定が設けられた。



●第19条の規定の準用

- (1)金融機関の合併及び転換に関する法律により合併を行う場合に係る振替(第52条～第55条)
- (2)金融機関の合併及び転換に関する法律により転換を行う場合に係る振替(第56条・第57条)
- (3)保険業法により合併を行う場合に係る振替(第58条)
- (4)金融商品取引法により合併を行う場合に係る振替(第59条)



(9) 振替口座簿の記載又は記録事項の証明を請求することができる利害関係者

政令第84条からの委任事項



●第61条(*いずれも情報提供する場合に限る)

- ①加入者の一般承継人
- ②振替株式等の発行者
- ③権利を証する書面を提出して請求をする法第133条第2項の取得者等
- ④株主等
- ⑤特別株主等



(10) その他、読替規定等、所要の規定の整備を行っている。